注目の2回目配分

復興交付金

本県分718億円要望

復興庁は被災自治体に対する復興交付金の第2回配分額を近く決定する。3月の第1回は全国平均で60%程度しか認められず、自治体側からは反発も。本県は申請額の95・6%が認められたが、災害公営住宅整備など前倒し分を除くと約75%で、道路整備など削減された事業も多い。県と12市町村は、前回認められなかった事業も合わせて718億円（事業費ベース）を要望しており、今回の配分額が注目される。

第1回は全国で本県など7県と計78市町村が総額4991億円を申請、3053億円が配分された。認定率は61・2%。宮城県は54・0%しか認められず「復興庁でなく査定庁だ」（村井嘉浩知事）との反発を招いた。

本県は1001億円のうち957億円が認められ95・6%。他県に比べ認定率は多く見えるが「特殊事情もあり、冷静に見ると傾向はあまり変わらない」（県復興局）という。

実際、本県は災害公営住宅整備（認定率132%）と防災集団移転促進事業（同112%）で来年度事業が前倒しで配分されたため、これを除くと全体の認定率は75・1%。自治体側の要望が多い道路整備は41・6%だった。被災市街地での施設整備に充てられる復興拠点整備事業も34・6%、農業関連の施設整備事業は29・3%しか認められなかった。

復興庁が緊急性の高い住宅関連に優先配分したことが背景にあり、県復興局の小野博計画担当課長は「土地利用が決まらない中、計画が具体的でないと判断されたり、復興との関連を厳しく問われた事業も多い」と話す。

今回は県66億円、12市町村651億円の計718億円を申請。区画整理事業が全体の35%を占めたことが特徴で、本格的なまちづくり予算を要求した。道路は国が優先整備している復興道路との関連性を強調。前回は調査費しか認められなかった高台移転事業などは計画を具体化させて再提出した一方、厳しく査定された県立高校の耐震化整備など申請から外した事業もある。

復興庁も申請書類を3分の2に減らすなど手続きを簡素化。自治体側との事前協議に十分な時間をかけて交付額を算定している。

本県最多の221億円を要望する釜石市復興推進本部の佐々木勝事務局次長は「手続きの煩雑さも解消され、協議もスムーズに進んでいる。前回より具体化させた計画を提出しており、いい手応えを感じる」と期待する。

自治体は期待も

一緒に計画作りを　平野復興相

平野達男復興相は23日、視察先の宮古市で記者団に対し、復興交付金の第2回配分について「前回はコミュニケーション不足が背景にあり、計画段階の申請について、もう少し時間をかけて検討してくださいという差し戻し的なものがあった」と説明。その上で「復興庁としては計画を一緒に作って、いい形で復旧・復興をしたい。2回目もその方向でやる。大事なのはコミュニケーションだ」と語った。

障害者雇用2・0%に上げ

13年度から50人以上企業に義務

小宮山洋子厚生労働相は23日午前、労働政策審議会の分科会に、民間企業に義務付ける障害者の法定雇用率を0・2ポイント引き上げて2・0%とする案を諮問し、分科会は妥当と答申した。6月上旬にも必要な政令改正を閣議決定し、2013年度から新しい雇用率が適用される予定。

法定雇用率が見直されるのは15年ぶり。地方自治体など公的機関は2・1%から2・3%に、教育委員会は2・0%から2・2%にそれぞれ上げる。障害者雇用を義務付ける企業の従業員数は現在の「56人以上」から「50人以上」に下がる。

法定雇用率の引き上げで、企業などに障害者の雇用を一段と増やすよう求める。

厚労省は分科会で、50人以上56人未満の企業のうち、雇用率2・0%を達成したのは約3470社、未達成は約5800社に上ると説明し「今まで以上に中小企業への周知と支援に取り組む」とした。

障害者雇用促進法は、民間企業などに障害者を一定割合以上雇用するよう義務付けている。バリアフリー化や行政の就労支援が進んだことなどを受け、仕事を探す障害者は急増。11年度に新たにハローワークで職探しを始めた障害者数は14万8358人と、前年度に比べ11・8%増えた。

しかし障害者の受け入れに必要な設備を整えるのが難しいことなどから、中小企業を中心に雇用率が伸び悩んでいる。実際に雇われている障害者の割合は昨年6月時点で1・65%と現行の法定雇用率（1・8%）を下回っている。

雇用対象拡大に課題

【解説】厚生労働省が2013年度から障害者の法定雇用率を引き上げる見通しとなった。だが企業の採用は身体障害者に偏りがちな上、精神疾患の患者を企業が雇いたがらないなど課題は多い。

厚労省によると、雇われている障害者の8割近くは身体障害者。同省は「重度の知的障害者や精神障害者の就業が進まない」と懸念している。

障害者雇用促進法は、一定割合以上の身体・知的障害者の雇用を企業に義務付け、精神障害者保健福祉手帳を持つ精神障害者も雇用義務の対象ではないが、雇用率には算定できるとしている。だが精神疾患の患者は08年に約323万人いたが、手帳を持つ人は約48万人にすぎない。

手帳を持たない患者は雇用率に無関係なので、就業・就職が難しい実態がある。これらの患者も算定対象になれば、企業が雇用率を引き上げようとして、雇用を増やす可能性が高まる。厚労省は、有識者らを集めた研究会で、雇用率にカウントする障害者の対象拡大について議論を進めている。

また、景気の低迷や国際的な競争激化で、企業は障害者に限らず、採用そのものを絞り込んでいる。政府は、業務に適した特性を持つ障害者を積極的に紹介するなど、企業が受け入れやすくなるよう配慮する必要がある。

締め付け強化 職員反発

大阪市の政治活動罰則条例化検討

橋下徹大阪市長が職員の政治活動に罰則を設ける条例制定を目指すなど、職員や組合への締め付けを強めている。労使癒着や職員の選挙活動への関与が指摘された市役所の旧弊を改める狙いだが、組合側は反発。憲法問題も絡み紛糾は必至だ。【本記1面】

「罰則と大騒ぎする見解もあるが、国家公務員のルールを地方公務員にも適用しただけだ」。市長は23日、条例化について記者団に問題ないとの認識を強調した。

市長が職員の政治活動や組合活動の規制に執念を見せる背景には、市役所特有の事情がある。

昨年11月の市長選で橋下氏に敗れた当時の現職市長を職員組合や市幹部、OBらが支えたように、組合が強い力を発揮して市長を支える構図が長らく続いてきた。

▼見える思惑

橋下市長は、労使一体となって現状維持しようとする強固な結束力を問題視。自身が市長を退いた後も規制の効力を担保しようと、あえて条例化にこだわった。

ただ憲法が保障する政治活動の自由を制限する「とも述べた。

▼「兵糧攻め」

橋下市長は労使関係の厳格化を図る条例案も提出する考えだ。市は23日、市労働組合連合会との団体交渉で条例案骨子を提示。市労連の中村義男委員長は顔をしかめ「問題点が多すぎる。なぜ条例化が必要なのか」と市幹部に詰め寄った。

条例案は組合費を給与から天引きする制度など、市の便宜供与を廃止することが柱。橋下市長の「兵糧攻め」に、組合幹部は「これまでの労使交渉の経緯をまったく無視したものだ」と憤った。

新藤宗幸千葉大名誉教授（行政学）は「首長と職員組合は適度な緊張関係にあるべきだが、条例案骨子の内容は度が過ぎており、職員との関係が壊れてしまう」と懸念を示した。

市は両条例案について7月の市議会への提出を目指しているが、組合側は徹底抗戦の構え。市議会では橋下市長率いる大阪維新の会は過半数に満たず、可決には公明党の協力が不可欠となる。

鍵を握る公明市議団幹部は「条例の完成案を見てから判断したい。何でもかんでも賛成すればいいというわけではない」と是々非々で臨む構え。

憲法問題絡み紛糾必至

橋下市長は、労使一体となって現状維持しようとする強固な結束力を問題視。自身が市長を退いた後も規制の効力を担保しようと、あえて条例化にこだわった。

ただ憲法が保障する政治活動の自由を制限する公務員法を超えて条例で罰則を設けるべきでない」と違憲性を指摘。「自分を敵視する勢力への政治的思惑も見え隠れする」とも述べた。

▼「兵糧攻め」

橋下市長は労使関係の厳格化を図る条例案も提出する考えだ。市は23日、市労働組合連合会との団体交渉で条例案骨子を提示。市労連の中村義男委員長は顔をしかめ「問題点が多すぎる。なぜ条例化が必要なのか」と市幹部に詰め寄った。

条例案は組合費を給与から天引きする制度など、市の便宜供与を廃止することが柱。橋下市長の「兵糧攻め」に、組合幹部は「これまでの労使交渉の経緯をまったく無視したものだ」と憤った。

新藤宗幸千葉大名誉教授（行政学）は「首長と職員組合は適度な緊張関係にあるべきだが、条例案骨子の内容は度が過ぎており、職員との関係が壊れてしまう」と懸念を示した。

市は両条例案について7月の市議会への提出を目指しているが、組合側は徹底抗戦の構え。市議会では橋下市長率いる大阪維新の会は過半数に満たず、可決には公明党の協力が不可欠となる。

鍵を握る公明市議団幹部は「条例の完成案を見てから判断したい。何でもかんでも賛成すればいいというわけではない」と是々非々で臨む構え。

JR山田線復旧 復興相に要望書　宮古市長

宮古市の山本正徳市長は23日、同市を訪れた平野達男復興相にJR山田線の早期復旧に向けて、被災自治体への新たな支援を求める要望書を提出した。

要望書は、駅舎移設やルートかさ上げなど沿線4市町が復興交付金を財源に想定する整備手法を提示。JR東日本との負担区分が明確でない場所があるとし、新たな支援の仕組みを求めている。

山本市長は「われわれもJRと一緒にまちづくりをしていく」と鉄路が復興に不可欠との認識を強調。平野復興相は「山田線は鉄路復旧が基本と考える。鉄路と復興計画がセットになっている地域が多くJRにも強く要望したい」と述べた。

気仙沼線BRT 年内運行に意欲　JR東仙台支社長

JR東日本仙台支社の里見雅行支社長は23日の記者会見で、東日本大震災で被災したJR気仙沼線のバス高速輸送システム（BRT）での仮復旧について「年内の、できるだけ早い時期に運行したい」と述べ、早期復旧に意欲を示した。

宮城県内を走る気仙沼線は気仙沼―柳津間の約55キロで不通となっており、路線バスで振り替え輸送をしている。

里見支社長は、専用道のルートが不確定として復旧の具体的な時期には言及しなかった。

災害に強い道路網を　地方自治体全国協議会　整備要請決議を採択

地方自治体でつくる道路整備促進期成同盟会全国協議会は23日、東京都内で全国大会を開いた。高速道路が避難場所や防災拠点にもなった東日本大震災の教訓を踏まえ災害時に役立つ道路網を全国で整備するよう政府に求める決議を採択した。

釜石市の野田武則市長は、震災を振り返り「復興を加速させるためにも道路整備が不可欠」と強調。新潟県三条市や栃木県茂木町、高知県黒潮町の首長は、国出先機関の移管・廃止をめぐる議論について「大規模災害に備え、むしろ機能を強化すべきだ」と反対した。

三陸道に緊急連絡路設置へ　陸前高田

南三陸国道事務所は23日、陸前高田市役所で三陸沿岸道路（同市宮城県境―陸前高田IC予定地間、約8キロ）の設計・用地調査説明会を開き、同市気仙町今泉地区内の道路に、災害時に物資搬送や緊急の車両が出入りする緊急連絡路を設置する方針を示した。

同市内の地権者ら約100人が出席。同事務所の担当者が、用地調査の手順などについて説明した。

緊急連絡路は、今泉地区で集団移転が予定される高台やかさ上げ地に近い場所に設置する計画。緊急時に支援の車両を優先的に通行させる連絡路を想定している。三陸沿岸道路は、仙台市から八戸市まで総延長359キロの自動車専用道として建設が進む。

議員報酬から大槌に義援金　大阪・富田林市

大阪府富田林市議会は23日までに、東日本大震災による被災地の復興に役立ててもらおうと、本年度の議員報酬と政務調査費から5%分の計817万6千円を義援金として大槌町に贈ることを決めた。

尾崎哲哉議長が24日、全議員19人を代表して大槌町を訪問。現地の関係者を激励する。

富田林市は昨年6月にも、議員のほか市長、市職員らの義援金計約750万円を大槌町に贈っている。尾崎議長は「一日も早い復興のために役立ててくださいと伝えたい」とコメントしている。

島田市（静岡）本格受け入れ　山田の震災がれき　第1弾10トン焼却

焼却炉に投入される震災がれきを混ぜたごみ＝23日午後、静岡県島田市の「田代環境プラザ」

静岡県島田市は23日、市内のごみ焼却施設「田代環境プラザ」で、山田町で発生した震災がれきの本格受け入れを始めた。静岡県によると東北地方を除くと、東京都に次いで2例目。

桜井勝郎市長は昨年12月に受け入れ方針を示した。試験焼却で焼却灰などの放射性物質濃度が国などの基準を下回り、3月に受け入れを正式表明していた。

第1弾となるがれき10トンは木材チップの状態で、コンテナに積まれて順次到着。地元住民がコンテナ近くの空間放射線量が県の基準以下であることを確認した後、午後3時すぎ、焼却炉への投入が始まった。

家庭ごみ55トンと混ぜて24日まで燃やす予定だが、一部コンテナからコンクリ片の混入が見つかり、4トン分の焼却作業がストップし、県などが原因究明に当たっている。

桜井市長は23日「被災地復興に向け、東北との『絆』を目に見える形として、ようやく実行に移すことができ感無量だ。広域処理が全国に広がり、被災者全員が笑顔を取り戻せるよう切に願っている」とのコメントを出した。

市は年間5千トンの受け入れを目指す。2基ある焼却炉は近く定期点検で停止するため、受け入れは一時中断する。

県内では富士市も6月5日に試験焼却を実施すると発表した。

静岡市も試験焼却開始　受け入れ8月に判断

静岡市は23日、大槌、山田両町の震災がれき受け入れに向け、葵区の西ケ谷清掃工場で、山田町の木材チップ29トンの試験焼却を始めた。24日までで、静岡県内での試験焼却は島田、裾野両市に続いて3例目。

試験焼却には田辺信宏市長や地元住民8人が立ち会った。

市職員らが午前8時半ごろからチップが入ったコンテナや、取り出したチップの周辺の空間線量率を測定。いずれの測定値も国や県の基準を下回り、チップは一般ごみとともに焼却炉に投入された。

田辺市長は「放射線量は普段と変わらず、問題なく試験焼却を進められる」と話した。

受け入れ調査費 専決処分を承認　愛知県議会

大村秀章愛知県知事は23日の臨時県議会で、震災がれき受け入れに向けた調査費6億円の本年度補正予算を、議会の議決を経ずに専決処分したことについて「（施設建設予定地に）しっかり説明した上で、被災地の復興を支えるため、一日も早く受け入れができるよう全力を尽くしたい」と理解を求めた。

議会は同日夕、専決処分を全会一致で承認した。

補正予算には、焼却炉や最終処分場設置の

高速道路脇5000カ所 隙間工事　バス事故受け今秋にも

東日本、中日本、西日本の高速道路3社は23日、関越自動車道の高速ツアーバス事故現場と同様に、道路脇の防音壁やガードレールなどに隙間がある全国の約5100カ所で、改良工事を始めると発表した。

開始時期について東日本高速道路は「資材調達や交通規制が必要なため、夏の混雑する時期が終わったころ」としており、今秋にも着手する見通し。

内訳は東日本が約2400カ所、中日本が約千カ所、西日本が約1700カ所。制限速度が時速80キロ以上の区間や、大型車の走行が1日7千台以上の区間で優先的に実施する。

現在より長いガードレールに交換し、端の部分を防音壁の土台にボルトで固定するなどして一体化。優先区間での対策を終える予定の2年間で、東日本は全体の7割、中日本はすべて、西日本は9割で改良することを目標とする。

国土交通省の基準は、種類の異なる道路脇の防護柵は連続して設置し、隙間をなくすよう定めているが、1999年4月以前の設置分は対象外。

3社は防護柵の交換や改良に合わせて隙間対策工事を実施していたが、事故後に国交省の要請を受けて前倒しした。路肩に近い路面に凹凸を付け、音や振動で車線を外れたことを運転手に知らせる工事も進める。

JR江差線 三セクで合意　北海道と3市町

2015年度の北海道新幹線（新函館―新青森）開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線の江差線木古内―五稜郭（37・8キロ）に関し、道と函館市など沿線3市町は23日、同市で協議会を開き、道中心の第三セクターで運営を引き継ぐことで合意した。

道は三セク開業後30年間の負担総額を約52億円と試算。合意した負担割合は、道80%、北斗市11・2%、函館市と木古内町が各4・4%。道と3市町で見た場合、8対2の比率となる。

道と3市町は三セクを14年4月に設立する予定。経営計画を策定する協議会を新たに設置した。

放射性物質情報

原木干しシイタケ 7市町で基準値超　県放射性物質検査

県は23日、2012年産原木干しシイタケの放射性物質検査結果を発表した。7市町のうち9検体が基準値（1キロ当たり100ベクレル）を超過。各自治体に出荷の自粛を要請した。

17～22日にかけて、計20市町村の39検体の検査を実施。大船渡、花巻、一関、釜石、奥州、住田、大槌の7市町の生産者9戸の検体で、110ベクレルから1200ベクレルが検出された。

このほか、14日に採取し23日に検査した一関市産の露地栽培原木生シイタケが基準値を超過。440ベクレルが検出された。

◆西和賀産ワラビは不検出

県は23日、西和賀町産ワラビ（栽培）の放射性物質検査を発表した。放射性セシウムは不検出だった。

県内各地の放射線量（23日）

※県調べ。数値は午後8時まで24時間の最高値（毎時マイクロシーベルト）。国の除染基準は0.23。震災直後から測定している盛岡の最高値は0.058

達増知事の日程

▽午前　復興本部員会議
▽午後　独立行政法人科学技術振興機構理事長表敬

■復興対策推進など24議案議決

北海道・東北六県議会議長会議は23日、盛岡市内のホテルで開かれ、「東日本大震災関連対策等の推進」など国に要望する24議案を議決した。

本県議会の佐々木博議長、柳村岩見副議長ら各道県の正副議長が出席。本県が提出した▽東日本大震災関連対策等の推進のためのボーリングや環境調査などの費用を計上した。

大村氏は3月、がれき受け入れ方針を表明。中部電力碧南火力発電所（碧南市）やトヨタ自動車田原工場（田原市）、名古屋港管理組合の最終処分場（知多市）の3カ所に処理施設を建設し、最大100万トンの受け入れを目指す。4月には「緊急性が高い」として補正予算を専決処分した。

議会の過半数を占める自民党内では、予定地への説明がないことに反発もあり、臨時議会での県側の答弁を踏まえ、専決処分承認の可否を判断するとしていた。

▽再生可能エネルギーの普及拡大および省エネ対策の強化▽地域医療を担う医師確保―など6議案をはじめとする24議案を議決した。

議決した議案は全国都道府県議会議長会に提出するほか、各道県が分担して省庁などに要望する。同会議は年2回、各道県持ち回りで開いており、本県での開催は2008年8月以来。

アンテナ　全国一のブランド酒米に

県が開発した酒米新品種「岩手酒98号」のお披露目会に臨んだ県農産園芸課の中南博水田農業課長＝写真＝は「県外からも求められるような全国一のブランド酒米にしたい」と力を込める。同品種の栽培は育成管理など高い技術が必要。現時点で生産できる農家が限られている状況だが、「研究機関と指導機関、農家が一体となって栽培現場で生産技術を磨くことで岩手全体の農業振興にもつなげる」と意気軒高。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。